JP-B-\$61 (1986) -49327

Title

Fluorine-containing segmented polymer

Claims

5

10

15

20

30

1. A fluorine-containing segmented polymer comprising a sequence consisted of two or three species of polymer segments, iodine atom present at one terminal of said sequence and a residue of the iodide compound from which at least one iodine atom has been removed present at the other terminal of said sequence,

wherein one species of said polymer segment (when said sequence comprises two species of polymer segments) or one or two species (when said sequence comprises three species of polymer segments) is/are an elastomeric polymer segment having a molecular weight of 30000 to 1200000 selected from the group consisting of (1) vinylidene fluoride/hexafluoropropylene/tetrafluoroethylene polymer in a molar ratio of 45-90:5-50:0-35 and (2) perfluoro(alkyl vinyl ether) (the number of carbon atoms of alkyl group being 1 to 3)/tetrafluoroethylene/vinylidene fluoride in a molar ratio of 15-75:0-85(excepting 0):0-85,

the remains of said polymer segments are a nonelastomeric polymer segment having a molecular weight of 3000 to 400000 selected from the group consisting of (3) vinylidene fluoride/tetrafluoroethylene in a molar ratio of 0-100:0-100 and (4) ethylene/tetrafluoroethylene in a molar ratio of 40-60:40-60,

the Weight ratio between the elastomeric polymer segment and non-elastomeric polymer segment is 40-95:5-60.

Detailed disclosure of the invention

The present invention relates to a fluorine-35 containing polymer, a method for producing the same,

5/5

2

especially multi-segmented polymer comprising at least two species of polymer segments in which at least one species is fluorine-containing polymer segment and a method for producing the same.

5 (Omitted)

DAZIGUS

POLYMER HAVING FLUORINGGCONTAINING SEGMENT AND PRODUCTION

Patent number:

JP53086786

Publication date:

1978-07-31

Inventor:

KENMOTO MASANAGA; NAKAGAWA TSUNEO

Applicant:

DAIKIN IND LTD

Classification:

- international: C08F2/00; C08F214/00; C08F2/00; C08F214/00; (IPC1-

7): C08F2/00; C08F214/00

- european:

Application number: JP19770118303 19770930 Priority number(s): JP19770118303 19770930

Report a data error here

Abstract of JP53086786

PURPOSE:A multi-segmanted polymer consisting of at least two polymer chain segments of which one is a fluorine-containing polymer chain segment.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

12 特 裁(B2) 許 1

昭61-49327

@Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号

2000公告 昭和61年(1986)10月29日

C 08 F 297/00

6681-4J 7167-4J

発明の数 1 (全14頁)

含フツ素セグメント化ポリマー 60発明の名称

判 昭60-8080

创特 願 昭52-118303 69公 開 昭53-86786

願 昭52(1977)9月30日 29出

49昭53(1978)7月31日

勿発 明 者 建元 正 祥

茨木市花園2丁目4-18

79発 明 者 中川 恒夫

茨木市北春日丘1丁目8

ダイキン工業株式会社 ⑪出 願 人

大阪市北区梅田1丁目12番39号 新阪急ビル

個代 理 人 弁理士 青 山 葆 外1名

審判の合議体 審判長 須藤・阿佐子 審判官 山川 サッキ 審判官 田中 穣 治

1

95:5~60である、

含フツ素セグメント化ポリマー。

- 切特許請求の範囲

1 2種または3種のポリマー鎖セグメントから 成る連鎖と、該連鎖の一端に存在するヨウ素原子 ならびに該連鎖の他端に存在するアイオダイド化 合物から少なくとも1個のヨウ素原子を除いた残 5 その製造法、特に少くとも2種のポリマー鎖セグ 基から成り、

前記ポリマー鎖セグメントの1種(連鎖が2種 のポリマー鎖セグメントから成る場合)もしくは 1種または2種(連鎖が3種のポリマー鎖セグメ ントから成る場合)は、(1)ビニリデンフルオライ 10 ーは、基本的に、炭素原子に結合したヨウ素原子 ドノヘキサフルオロプロピレン/テトラフルオロ エチレン(モル比45~90:5~50:0~35)ポリ マーおよび(2)パーフルオロ(アルキルビニルエー テル)(アルキル基の炭素数は1~3)/テトラ フルオロエチレン/ビニリデンフルオライド(モ 15 (たゞし、そのうちの少くとも1種は含フツ素ポ ル比15~75:0~85(ただし、0を除く):0~ 85) ポリマーから選択された、分子量30000~ 1200000のエラストマー性ポリマー鎖セグメント であり、

フルオライド/テトラフルオロエチレン(モル比 0~100:0~100) ポリマーおよび(4)エチレン/ テトラフルオロエチレン (モル比40~60:40~ 60) ポリマーから選択された、分子類3000~ 400000の非エラストマー性ポリマー鎖セグメント 25 分として成るものである。すなわち、本発明の含 であり、

エラストマー性ポリマー鎖セグメントと非エラ ストマー性ポリマー鎖セグメントの重量比が40~

発明の詳細な説明

本発明は含フツ素セグメント化ポリマーおよび メントからなり、そのうちの少くとも1種は含フ ツ素ポリマー鎖セグメントである多元セグメント 化ポリマーならびにその製造方法に関する。

2

本発明の目的とするフツ素セグメント化ポリマ を有するアイオダイド化合物から遊離したヨウ素 原子、該アイオダイド化合物から該ヨウ素原子を 除いた残基ならびに該ヨウ素原子と該残基間に介 在する少くとも2種のポリマー鎖セグメント リマー鎖セグメントである。)を必須構成分とし て成る。換言すれば、本発明の含フツ素セグメン ト化ポリマーは、基本的に、少くとも2種のポリ マー鎖セグメント(たゞし、そのうちの少くとも 前記ポリマーセグメントの残余は(3)ビニリデン 20 1種は含フツ素ポリマー鎖セグメントである。) かう成る連鎖と、その両端に存在する炭素原子に 結合したヨウ素原子を有するアイオダイド化合物 から遊離したヨウ素原子ならびに該アイオダイド 化合物から該ヨウ素原子を除いた残基を必須構成 フツ索セグメント化ポリマーの典型的構造は次式 で表わすことができる:

 $Q \in (A-B-\cdots)$ $I \supset_n$

〔式中、Qはアイオダイド化合物からヨウ素原 子を除いた残基、A, B, ……はそれぞれポリマ 一鎖セグメント(たゞし、そのうちの少くとも一 つは含フツ素ポリマー鎖セグメントである。)、 [子、nはQの結合手の数を表わす。〕。

このような構造を有するポリマーは一般にブロ ツクまたはグラフトポリマーと呼ばれる。これら は従来種々の方法で合成されており、たとえばリ 法、2種以上のポリマーをカツプリングさせるカ ツプリング法、末端官能基を利用した重付加また は重縮合法、ポリマー開始剤またはポリマー移動 剤によるラジカル重合法などが知られている。こ れらの方法はいずれも末端に特定の官能基を持つ 15 ける生長リビング末端のごとく高分子のポリマー たプレポリマーが必要である一方、このようなプ -レポリマーを高純度で合成するには一般に種々の 困難が伴う。

他方、そのうちの少くとも1種が含フツ素ポリ マー鎖セグメントである。2種またはそれ以上の20. ポリマー鎖セグメントを有する含フツ素セグメン ト化ポリマーの製造法については、すでに各種の 方法が知られている。たとえば、Hgや紫外線を 反応促進剤にして低分子量のポリマー鎖セグメン 国特許第3900380号明細書)、ポリ(パーフルオロ エーテル)ポリパーオキシドの存在下にエチレン 系不飽和化合物を重合してブロック共重合体を製 造する方法(特開昭47-6193号明細書)、テトラ フルオロエチレンの臭素含有テロマーにエチレン 30 とも1種は含フツ素ポリマー鎖セグメントであ を反応させて共テロマーを製造する方法(特開昭 50-30984号明細醬)などが知られている。ま た、ポリフルオロアルキルアイオダイドをテロゲ ンとしてラジカル開始剤の存在下にフルオロオレ フイン類をテロメリゼーションする方法も良く知 35 ある。また、前記アイオダイド化合物から少くと られているところである(たとえば「テロメリゼ ーション」US Naval Res. Rab. Rept. PB 131930、英国特許第824229号明細書など)。

本発明の方法はラジカル的手法によつて行なわ れるものでありながら、前記従来のテロメリゼー 40 分を有しうるものである。 ションとは異る次に述べるごとき手法によって達 成され、また前記の従来法では得られなかった分 子種の含フツ素系多元セグメント化ポリマーを得 ることができる新しい一般的方法を提供する。

すなわち本発明の方法は、前記アイオダイド化 合物の炭素ーヨウ素の結合が比較的弱い結合であ り、ラジカル発生源によりラジカル的に開裂を起 し易く、開裂で生じたラジカルの反応性が高いた は前記アイオダイド化合物から遊離したヨウ素原 5 めラジカル重合性のモノマーの存在下でその付加 生長反応を生起せしめることが出来、しかるのち この連鎖反応はアイオダイド化合物よりョウ素を 引抜く、いわゆる連鎖移動反応により停止を受け はするが、結果的に生ずるポリマー末端とヨウ素 ビングポリマーの製造に採用されている逐次生長 10 の結合が前記アイオダイド化合物の炭素ーヨウ素 結合と同様の反応性を有するためにラジカル発生 源により再び容易にラジカル化され、他のラジカ ル重合性のモノマーの存在下にその付加生長反応 を行なうことが可能で、あたかもイオン重合にお 鎖を継続せしめ得ることができると云う新知見に 基づくものである。本発明はこのように従来知ら れていなかつた原理を応用した含フツ素系多元セ グメント化ポリマーの新しい製造方法である。

本発明により提供される含フツ素セグメント化 ポリマーは、基本的に、少くとも2種のポリマー 鎖セグメントから成る連鎖と、その両末端に結合 した、ヨウ素原子ならびにアイオオダイド化合物 から少くとも1個のヨウ素原子を除いた残基を必 トを有するブロックテロマーを製造する方法(米 25 須構成分として成る。しかして、前記少くとも2 種のポリマー鎖セグメントは、それぞれ隣接する ポリマー鎖セグメントとは互いに異種のもの(た とえばそれを構成するモノマー単位の構造や組成 を異にするもの。)であり、それらのうちの少く り、かつ各ポリマー鎖セグメントはそれぞれ分子 量3000以上ではあるが、その少くとも1種のポリ マー鎖セグメントは分子量30000以上を有するも のであつて、いわゆるテロマー領域を除くもので もヨウ素原子を除いた残基は、該アイオダイド化 合物に重合性二重結合が存在する場合には、前記 ポリマー鎖セグメントを構成するモノマーないし は該アイオダイド化合物に由来する何らかの置換

> 前記含フツ素セグメント化ポリマーは次のよう にして製造することができる。すなわち、先づ、 後記W群から選択された少くとも1種のモノマー をラジカル発生源とアイオダイド化合物の存在下

にラジカル重合せしめて、該モノマー単位で構成 された、分子量3000以上のポリマー鎖セグメント と、その両末端に結合した、該アイオダイド化合 物から遊離したヨウ素原子ならびに該アイオダイ 残基(たゞし、該残基は、該アイオダイド化合物 に重合性二重結合が存在する場合には、前記モノ マーないしは該アイオダイド化合物に由来する何 らかの髑換分を有しうる。)から成る。プレセグ メント化ポリマーを牛成せしめる(第1工程)。

次に、後記(A)群および(B)群から選択された少く とも1種のモノマーをラジカル発生源と前記第1 工程で生成せしめたプレセグメント化ポリマーの 存在下にラジカル重合せしめて、該プレセグメン ト化ポリマーに存在したポリマー鎖セグメントと 15 該モノマー単位で構成された、分子量3000以上の ポリマー鎖セグメントから成る連鎖と、その両末 端に結合した、前記アイオダイド化合物から遊離 したヨウ素原子ならびに前記アイオダイド化合物 から少くとも1個のヨウ素原子を除いた残基 20 ントの分子量は3000以上であるが、少くとも一つ (たゞし、該残基は、前記プレセグメント化ポリ マーに重合性二重結合が存在する場合には、前記 モノマーないしは該プレセグメント化ポリマーに 由来する何らかの置換分を有しうる。)から成る ビセグメント化ポリマーを生成せしめる(第2工 25 た、隣接するポリマー鎖セグメントは互いに異種 程)。

要すれば、更に、後記IAI群およびIBI群から選択 された少くとも1種のモノマーをラジカル発生源 と前記第2工程で生成せしめたビセグメント化ポ リマーの存在下にラジカル重合せしめて、該ビセ 30 メントが存在し、かつ少くとも1種の含フツ素ポ グメント化ポリマーに存在したポリマー鎖セグメ ントと眩モノマー単位で構成された、分子量3000 以上のポリマー鎖セグメントから成る連鎖と、そ の両末端に結合した、前記アイオダイド化合物か ら遊離したヨウ素原子ならびに前記アイオダイド 35 原子の少くとも1個(好ましくは相互に隣接する 化合物から少くとも1個のヨウ素原子を除いた残 基(たゞし、該残基は、前記ビセグメント化ポリ マーに重合性二重結合が存在する場合には、前記 モノマーないしは骸ビセグメント化ポリマーに由 来する何らかの置換分を有しうる。)から成る、40 よりも多いことはなく、かつ1個の炭素原子上に トリセグメント化ポリマーを生成せしめる(第3 工程)。

要すれば、更に、後記仏群および(B)群から選択 された少くとも1種のモノマーをラジカル発生源

と前記第3工程で生成せしめたトリセグメント化 ポリマーの存在下にラジカル重合せしめて、該ト リセグメント化ポリマーに存在したポリマー鎖セ グメントと眩モノマー単位で構成された、分子量 ド化合物から少くとも1個のヨウ素原子を除いた 5 3000以上のポリマー鎖セグメントから成る連鎖 と、その両末端に結合した、前記アイオダイド化 合物から遊離したヨウ素原子ならびに前記アイオ ダイド化合物から少くとも1個のヨウ素原子を除 いた残基(たゞし、該残基は、前記トリセグメン 10 ト化ポリマーに重合性二重結合が存在する場合に は、前記モノマーないしは該トリセグメント化ポ リマーに由来する何らかの置換分を有しうる。) から成る、テトラセグメント化ポリマーを生成せ しめる(第4孔程)。

> 要すれば、更に、上記と同様にしてラジカル重 合を繰り返すことにより、ポリマー鎖セグメント を逐次生長せしめることができる。

なお、最終成績体として得られた含フツ繁セグ・ メント化ポリマーにおいて、各ポリマー鎖セグメ のポリマー鎖セグメントは30000以上の分子量を 持つべきであり、上記の各工程におけるラジカル 重合反応もそのようなポリマー鎖セグメントが得 られるように実施されることが必要である。ま のものであることを要するが、これは全てのポリ マー鎖セグメントが相互に異種であることを意味 するものではない。要するに、含フツ緊セグメン ト化ポリマー中に少くとも2種のポリマー鎖セグ リマー鎖セグメントが存在すればよい。

上記した第1工程で使用されるアイオダイド化 合物は、炭素数1~16(好ましくは炭素数1~ 8)のパーハロ炭化水素であつて、そのハロゲン 2個の炭素原子上において1個のみ)がヨウ素原 子であり、他のハロゲン原子がフツ素原子または フツ素原子と塩素原子から成るもの(たゞし、塩 素原子が存在する場合、その数はフツ素原子の数 は1個を超える塩素原子が存在することはな い。)である。たゞし、該アイオダイド化合物 は、その何れか2個の炭素原子間に酸素結合(-Oー)を有することもあり、また、-CF₂Hまた

は=CF2で表わされる置換分を有することができ

上記パーハロ炭化水素中のヨウ素原子の数は1 個または2個であることが好ましいが、必ずしも これに限定されるものではない。パーハロ炭化水 5 ヨウドパーフルオローローオクタン、1ーヨウド 素が=CF2を有する場合の如く、全体として不飽 和性のものである場合は、それ自体重合性であ り、ラジカル重合反応にあづかる。従つて、不飽 和性のバーハロ炭化水素、すなわち不飽和性のア イオダイド化合物は、そのC- I 結合がラジカル 10 2, 2ージクロロー1, 1, 1ートリフルオロエ 重合反応の連鎖開始にあづかると同時に、また不 飽和結合がポリマー鎖セグメント形成のためのモ ノマーとしても役立つものである。それ故、その ようなアイオダイド化合物を使用した場合には、 得られた含フツ素セグメント化ポリマーは多少と 15 よりポリマー鎖セグメントを形成させるために使 も複雑な構造を持つこととなろう。

アイオダイド化合物の具体例としては次のもの を挙げることができる:モノヨウドパーフルオロ メタン、モノヨウドパーフルオロメタン、モノヨ ウドバーフルオロプロパン、モノヨウドパーフル 20 る。こゝに、Xは水素原子またはフツ案原子を表 オロブタン (たとえば2ーヨウドパーフルオロブ タン、1ーヨウドパーフルオロ(1,1ージメチ) ルエタン)) モノヨウドパーフルオロペンタン (たとえば1ーヨウドパーフルオロ(4ーメチル ブタン))、1ーヨウドパーフルオローnーノナ 25 シ基である。(A)群に属するモノマーの具体例とし ン、モノヨウドパーフルオロシクロプタン、2ー ヨウドパーフルオロ(1ーシクロブチル)エタ ン、モノヨウドパーフルオロシクロヘキサン、2 ーヨウドー1ーハイドロパーフルオロエタン、3 ーヨウドー1ーハイドロバーフルオロプロパン、30 ルビニルエーテル) などを挙げることができる。 モノヨウドモノクロロジフルオロメタン、モノヨ ウドジクロロモノフルオロメタン、2ーヨウドー 1, 2-ジクロロー1, 1, 2-トリフルオロエ タン、4-ヨウドー1, 2-ジクロロパーフルオ ロブタン、6-ヨウドー1, 2-ジクロロパーフ 35 ルオロヘキサン、4ーヨウドー1,2,4ートリ クロロパーフルオロブタン、1ーヨウドー2ーハ イドロパーフルオロプロパン、モノヨウドトリフ ルオロエチレン、3ーヨウドバーフルオロプロパ ンー1、4-ヨウドパーフルオロペンテンー1、40 要としない最終工程を除いては、これを避けるこ 4-ヨウドー5-クロロパーフルオロペンテンー 1、2-ヨウドパーフルオロ(1-シクロブテニ ル) エタン、1。2-ジョウドパーフルオロエタ ン、13。-ジョウドパーフルオローn-プロパ

ン、1, 4ージョウドパーフルオローnープタ ン、1,3ージョウドー2ークロロパーフルオロ ーカープロパン、1,5ージョウドー2,4ージ クロロパーフルオローカーペンタン、1,7ージ パーフルオロデカン、1,12-ジョウドパーフル オロデカン、1,16-ジョウドパーフルオロヘキ サデカン、1, 2ージ(ヨウドジフルオロメチ ル) パーフルオロシクロブタン、2-ヨウドー タン、2-ヨウドパーフルオロエチルパーフルオ ロビニルエーテル、2-ヨウドパーフルオロエチ ルパーフルオロイソプロピルエーテル、など。

前記した各工程において、ラジカル重合反応に 用されるポリマーとしては、次の(A)群および(B)群 がある。

すなわち、W群としては、式:CF2=CXYで示 される含フツ素不飽和重合性モノマーが包含され わし、Xが水素原子である場合にはYは水素原子 であり、Xがフツ素原子である場合にはYはフツ 素原子、トリフルオロメチル基、ジフルオロメチ ル基または炭素数1~3のパーフルオロアルコキ ては、テトラフルオロエチレン、ビニリデンフル オライド、ヘキサフルオロプロピレン、パーフル オロ (メチルビニルエーテル)、パーフルオロ (エチルビニルエーテル)、パーフルオロ(プロピ また(B)群としては、二重結合を構成する炭素原子 上にフツ素原子を有しない不飽和重合性モノマー が包含され、好ましい例としてはエチレンが挙げ られる。

たゞし、(B)群に含まれる上記のモノマーは、こ れを使用すると、ラジカル重合反応が一旦停止し たのち、通常の反応条件下では、ポリマー鎖セグ メントの連鎖を生長せしめることが困難であるか ら、かゝるモノマーの使用は更に連鎖の生長を必 とが望ましい。換言すれば、最終工程以外のラジ カル重合反応のためには、W群から選択されたモ ノマーをそれのみで、またはB群から選択された モノマーと共に使用するのが好ましい。

各工程のラジカル重合反応に際し、使用するモ ノマーは1種類でもそれ以上でもよい。1種類の モノマーを使用した場合には、形成されるポリマ -鎖セグメントはホモポリマーであり、2種また はそれ以上のモノマーが使用される場合には、形 5 成されるポリマー鎖セグメントはコポリマーであ る。適宜のモノマーを選択、使用することによ り、形成されるポリマー鎖セグメントがその前後 の工程において形成されるポリマー鎖セグメント とは異種のもの、たとえば立体構造やモノマー組 10 合物の過剰量を反応の初期段階に使用して分子量 成が異るものとなるようにすればよい。

ラジカル発生源としては、従来知られているも のをそのまゝ使用することが可能である。好まし いラジカル発生源は光および熱であり、これらは アィオダイド化合物におけるIIC結合を選択的 15 リマー鎖セグメントを形成せしめるには、一般に に開裂せしめることができる。光としては赤外領 域から紫外領域に至る広範な光を使用することが 可能である。化学紫外線を使用することも不可能 ではないが、時にI-C結合のみならず、他の結 合からもラジカルを発生せしめる欠点がある。同 20 し、ラジカル発生源として熱を用いる時は更に高 様の欠陥はイオン化放射線を使用した場合にも認 められる。ラジカル発生源として熱のみを使用し た場合には、200℃以上の加熱が望ましい。

その他のラジカル発生源として、連鎖移動反応 適度の分解速度を示す、公知のラジカル開始剤を 使用することも可能である。かゝるラジカル開始 剤として無機または有機の過酸化物、アゾ化合 物、有機金属化合物、金属などを例示することが 原子のみならず他の原子または原子団を引抜いて ラジカルを牛成せしめることがあるので、必ずし も良好なものとは云い難い。特に推奨されるもの としては、過硫酸塩、過酸化水素、(Rr $CO)_2O_2$, R_fOOR_f , R_fC (O) OOR_f , (R_f) 35 $_{3}COOC(0)OC(R_{1})_{3}, N_{2}F_{2}, R_{1}-N=N$ -R, HgR_{f2}, Li, K, Na, Mg, Zn, Hg, Al 等がある (R::ポリフルオロアルキル基)。な お、これらのラジカル開始剤を使用する場合に 間の結合による停止をできるだけ抑制し、連鎖生 長反応を優先させることが望ましい。

ラジカル重合反応におけるアイオダイド化合物 とモノマーの量的割合は、形成されるポリマー鎖

セグメントが所望の分子量を持つように適宜に決 定すればよい。この場合、アイオダイド化合物の 連鎖移動定数を指標とすることができる。たとえ ば、アイオダイド化合物の連鎖移動定数が比較的 大である場合には、ラジカル重合反応の初期にお いてアイオダイド化合物の殆んどがポリマー鎖セ グメントに結合するから、特別の注意を払わなく とも反応は円滑に進行する。これに対し連鎖移動 定数が比較的小である場合には、アイオダイド化 が比較的に小さいポリマー鎖セグメントを生成せ しめ、この段階で未反応のアイオダイド化合物を 除去し、更に引続き反応を行つて所望の分子量に 至らしめるのが望ましい。分子量分布の小さいポ このような逐次重合が有効である。

ラジカル重合反応の温度は、反応が生起し、生 成ポリマー鎖の熱分解が行らない限り、自由に選 択できるが、通常-20~150℃程度である。たゞ 温が採用され、250℃程度の高温が必要となるこ ともある。

圧力は何ら制限されないが、一般に重合に関与 するモノマーの自生圧力以下の圧力が採用され を実質的に牛起せず、ラジカル重合反応条件下に 25 る。しかし、連鎖生長反応が超高圧でなければ生 起しない場合(たとえばヘキサフルオロプロピレ ンまたはこれとテトラフルオロエチレンを重合せ しめてヘキサフルオロプロピレンホモポリマーま たはヘキサフルオロプロピレンの割合が大きいへ できる。これらのうち、有機金属化合物はヨウ素 30 キサフルオロプロピレン/テトラフルオロエチレ ンコポリマーを製造する場合)には数千気圧を要 することもあるし、またモノマーが反応条件下で 非揮発性のものにあつては事実上加圧を要しない ので、一概にその範囲を設定できない。

ラジカル重合反応を行う形態として塊状、溶 液、懸濁、乳化等があり、どの形態でも行い得 る。すべての工程を通して同一の形態であっても よく、各工程毎に異つた形態を採用してもよい。 反応系の均一性に鑑み、通常は、乳化重合の採用 は、その濃度をできる限り低く保持し、ラジカル 40 が最も推奨される。乳化重合に次ぐものとして、 ラジカルの攻撃に本質的に不活性な溶媒の存在下 における溶液重合または懸濁重合が採用されてよ い。かゝる溶媒の具体例として、パーフルオロ (ジメチルシクロプタン)、パーフルオロシクロへ キサン、ジクロロテトラフルオロエタン、トリク ロロトリフルオロプロパン、ポリフルオロアルカ ン類、パーフルオロ(エチレングリコールメチル エチルエーテル)などを挙げることができる。

乳化重合の場合には、一般に、乳化剤を使用す 5 す: るのが望ましい。乳化剤の具体例としては、含フ ツ素カルボン酸、含フツ素スルホン酸塩などを挙 げることができる。反応系に対する乳化剤の添加 は初期の段階において一度に行つてもよく、ある いは逐次適量づつ連続的または断続的に行つても 10 成り、 よい。乳化剤の使用量は、一般に反応混合物の重 量に対し5重量%以下であるのが望ましい。過剰 の乳化剤の使用は避けるべきである。なお、乳化 剤に加え、必要に応じ適宜の乳化安定剤を使用し てもよい。

前記の如く含フツ素セグメント化ポリマーは、 ・通常、乳化重合によつて有利に製造され得るが、 アイオダイド化合物がプレセグメント化ポリマー 製造のための反応系中に比較的大量に存在すると が容易に凝集を起し、その結果、反応速度が著し く低下し、更に非セグメント化ポリマー種が生成 することがある。このような不利益はプレセグメ ント化ポリマー中のポリマー鎖セグメントに対応 重合反応に先立つて適量加えておくことによって 避けることができる。

上記の如く製造された含フツ素セグメント化ポ リマーはその末端の位置にヨウ素原子を有する点 に一つの特徴がある。この末端ヨウ素原子は、適 30 であり、 宜に他の原子または原子団によつて置換すること により、その含フツ素セグメント化ポリマーを安 定化または活性化せしめることができる。たとえ ば、水素、フツ素、塩素、臭素、ヒドロキシ、ア ミノ、カルボキシル、アルキル、チオアルキル、35 両端に非エラストマー性ポリマー鎖セグメントを シリル、含フツ紫アルキル等の原子または原子団 を有する化合物を作用させることにより、該末端 ョウ素原子をこれらの原子または原子団によって 置換することができる。また、アリルアルコー ル、αーメチルスチレン、ジアリルフタレート、40 られている。しかしながら、このような種類の含 テトラアリルピロメリテートのような不飽和結合 を有する化合物を末端に付加せしめることも可能 である。

本発明の含フツ素セグメント化ポリマーは、そ

のポリマー鎖セグメントの連鎖の構造や組成の相 違に応じて種々の注目すべき特性を示す。

特に、次の構成を有する含フツ素セグメント化 ポリマーは熱可塑性ゴムとして優れた特性を示

2または3個のポリマー鎖セグメントから成る 連鎖と、該連鎖の一端に存在するヨウ素原子なら びに該連鎖の他端に存在するアイオダイド化合物 から少くとも1個のヨウ素原子を除いた残基から

前記ポリマー鎖セグメントの1個(連鎖が2個 のポリマー鎖セグメントから成る場合)もしくは 1個または2個(連鎖が3個のポリマー鎖セグメ ントから成る場合)は(1)ビニリデンフルオライ 15 ド/ヘキサフルオロプロピレンまたは/テトラフ ルオロエチレン(モル比45~90:5~50:0~ 35) ポリマーおよび(2)パーフルオロ (アルキルビ ニルエーテル)(アルキル基の炭素数は1~ 3) /テトラフルオロエチレン/ビニリデンフル きは、生成したプレセグメント化ポリマーの粒子 20 オライド(モル比15~75:0~85(ただし、0を 除く):0~85)ポリマーから選択された、分子 量30000~1200000のエラストマー性ポリマー鎖セ グメントであり、

前記ポリマー鎖セグメントの残余は(3)ビニリデ するポリマーの粒子を種ポリマーとして反応系に 25 ンフルオライド/テトラフルオロエチレン (モル 比0~100:0~100) ポリマーおよび(4)エチレ ン/テトラフルオロエチレン(モル比40~60:40 ~60) ポリマーから選択された、分子量3000~ 400000の非エラストマー性ポリマー鎖セグメント

> エラストマー性ポリマー鎖セグメントと非エラ ストマー性ポリマー鎖セグメントの重量比が40~ 95; 5~60であるもの:

> 従来、エラストマー性ポリマー鎖セグメントの 結合させたプロツクコポリマー、たとえばシスー 1, 4ーポリイソプレンの中間セグメントとポリ スチレンの両端セグメントから成るブロツク共重 合体が熱可塑性のゴムとして有用なことはよく知 フツ索系ポリマーについては、種々合成が試みら れてはいるが、目的とすポリマーに対して実質的 に低分子量のものであつたり、また望ましくない 構造のものであつたりして、未だ実用に耐えうる

ものは見出されていない現状である。

しかるに、本発明で提供される上記含フツ素セ グメント化ポリマーは、熱可塑性ゴムとして充分 実用に耐える性質を備えているものであつて、含 フツ素系熱可塑性樹脂の場合と同様に、加硫せず 5 いた残基(たゞし、該残基は、前記プレセグメン に直接圧縮またはその他の方法によつて成形加工 することができ、その成形品は加硫ゴムとほぼ同 程度に望ましいエラストマー性を有する。もつと も、所望ならば、このポリマーをある種の加硫 剤、たとえば過酸化物、アミン系化合物などの存 10 る。 在下に加熱することによつて加硫してもよい。ま た、その成形品は、一般に通常の加硫フツ索ゴム と同様に、耐熱性、耐油性、耐溶剤性、耐薬品性 などに優れた性能を示す。更に、このポリマーに 剤を配合することにより、機械的性質、たとえば 強度を更に改善することができる。

本発明の含フツ素セグメント化ポリマーは、自 体圧縮成形品、射出成形品、押出成形品として使 ラテックスまたは他のゴムの物理的性質を改善す るためにも用いることができる。

熱可塑性ゴムとして有用な、上記含フツ素セグ メント化ポリマーを製造するには、前記したとこ ろに従い、ラジカル発生源およびアイオダイド化 25 成せしめる。 合物の存在下に各ポリマー鎖セグメントを構成す べきモノマーを逐次重合させればよい。すなわ ち、先づ、少くとも1種のモノマーをラジカル発 生源とアイオダイド化合物の存在下にラジカル重 量3000以上のポリマー鎖セグメントと、その両末 端に結合した、該アイオダイド化合物から遊離し たヨウ素原子ならびに該アイオダイド化合物から 少くとも1個のヨウ素原子を除いた残基(たゞ 重結合が存在する場合には、前記モノマーないし・ は該アイオダイド化合物に由来する何らかの置換 分を有しうる。) から成る、プレセグメント化ポ リマーを生成せしめる。

源と前記第1工程で生成せしめたプレセグメント 化ポリマーの存在下にラジカル重合せしめて、該 プレセグメント化ポリマーに存在したポリマー鎖 セグメントと該モノマー単位で構成された、分子 14

置3000以上のポリマー鎖セグメントから成る連鎖 と、その両末端に結合した、前記アイオダイド化 合物から遊離したヨウ素原子ならびに前記アイオ ダイド化合物から少くとも1個のヨウ素原子を除 ト化ポリマーに重合性二重結合が存在する場合に は、前記モノマーないしは該プレセグメント化ポ リマーに由来する何らかの置換分を有しうる。) から成る、ビセグメント化ポリマーを生成せしめ

更に必要に応じ、少くとも1種のモノマーをラ ジカル発生源と前記第2工程で生成せしめたビセ グメント化ポリマーの存在下にラジカル重合せし めて、該ビセグメント化ポリマーに存在したポリ カーボンブラツク、酸化マグネシウムなどの充填 15 マー鎖セグメントと該モノマー単位で構成され た、分子量3000以上のポリマー鎖セグメントから 成る連鎖と、その両末端に結合した、前記アイオ ダイド化合物から遊離したヨウ素原子ならびに前 記アイオダイド化合物から少くとも1個のヨウ素 用されるのみならず、途料、接着剤、発泡素材、20 原子を除いた残基(たゞし、該残基は、前記ビセ グメント化ポリマーに重合性二重結合が存在する 場合には、前記モノマーないしは該ビセグメント 化ポリマーに由来する何らかの置換分を有しう る。) から成る、トリセグメント化ポリマーを生

上記全工程のうちの1工程(2工程から成る場 合) もしくは1または2工程(3工程から成る場 合)は、(1)ビニリデンフルオライド/ヘキサフル オロプロピレンまたは/テトラフルオロエチレン 合せしめて、該モノマー単位で構成された、分子 30(モル比45~90:5~50:0~35)ポリマーおよ び(2)パーフルオロ (アルキルビニルエーテル) (アルキル基の炭素数は1~3) /テトラフルオ ロエチレン/ビニリデンフルオライド (モル比15 ~75:0~85:0~85) ポリマーから選択され し、該残基は、該アイオダイド化合物に重合性二 35 た、分子量30000~1200000のエラストマー性ポリ マー鎖セグメントを形成させるものであり、残余 の工程は(3)ビニリデンフルオライド/テトラフル オロエチレン (モル比,0~100:0~100) ポリマ ーおよび(4)エチレン/テトラフルオロエチレン 次に、少くとも1種のモノマーをラジカル発生 40 (モル比40~60:40~60) ポリマーから選択され た、分子量3000~400000の非エラストマー性ポリ マー鎖セグメントを形成させるものであつて、そ のようなエラストマー性ポリマー鎖セグメントと 非エラストマー性ポリマー鎖セグメントが重量比

40~95:5~60で形成されるように、モノマーの 種類や割合の選択とラジカル重合反応の条件の選 定を適宜に行う。

以下に実施例を挙げて本発明を具体的に説明す る。なお、実施例中の略号は次の意義を有するも 5 (4) 同じ反応槽に(2)で得られるディスパージョン のである: VdF, ビニリデンフルオライド; HFP, ヘキサフルオロプロピレン; APS。 渦硫 酸アンモニウム; PVdF, ポリビニリデンフルオ ライド; TFE, テトラフルオロエチレン。

実施例 1

- (1) 3000ml内容積耐圧反応槽に純水1500ml、パー フルオロオクタン酸アンモニウム7.58を入。 れ、内部空間をVdF/HFP (45/55モル比) 混合ガスで充分置換後、14kg/cmGに加圧し た。CF₂ (CFClCF₂I)₂ 0.5ml (25℃) を注入 15 し、攪拌下に80℃として、APS10%水溶液10ml を圧入した。直ちに重合反応が始つて圧力降下 が起るので、13kg/cfGまで低下したとき、 VdF/HFP (78/22モル比) 混合ガスで15 kg/cdGに再加圧し、以後このやり方で13~15 20 kg/cmGの圧力範囲に維持しつゝ重合を継続し た。2時間後急速降温、放圧して重合を停止し た。生成物は泡立ちの著しい白色半透明のディ スパージョンで、固形物濃度は11重量%であつ た。氷結凝析後、水洗、乾燥して得られるゴム 25 のヨウ素含有量は0.31重量%、メチルエチルケ トンを溶剤とする極限粘度は〔η]=0.34 (al/9, 35°C) であつた。
- (2) 次に同じ反応槽において(1)の牛成ディスパー ジョン550ml、純水450mlを入れ、APSを添加し 30 ない以外は全く同様にして重合を4.5時間行つ た。重合速度は最初のディスパージョンを希釈 したゞけ遅くなり、明白にディスパージョン中 のポリマー粒子数と比例関係が認められた。生 成ディスパージョン中の固形物濃度は24重量% 35 であり、氷結凝析後、水洗、乾燥して得られた ゴムのヨウ素含有量は0.051重量%、メチルエ チルケトンを溶剤とする極限粘度 〔η〕=0.86 (dl/g、35°C) であつた。
- (3) 同じ反応槽に(2)のデイスパージョン500ml、40 純水500㎡を入れ、(2)と同様に操作して14.5時 間の重合を行つた。この間重合速度はほぼ一定 であつたが、僅かに速度低下の傾向が見られる ので、開始後4時間毎に0.4重量%APS水溶液

6 mlを追加圧入した。生成ディスパージョン中 の固形物濃度は37重量%で、ゴムのメチルエチ ルケトンを溶剤とする極限粘度 [n]=1.51

16

(dl/9 \ 35°C) であった。

- 500ml、純水500mlを入入れ、空間をVdFで充分 置換後開始剤を添加することなく80℃にして22 kg/cmi Gに加圧すると、直ちに重合が始まり、 50分の後に2.4kg/cmGの圧力降下を生じた。 この時点で急速降温、放圧によって重合を停止 した。生成物は水性デイスパージョンで、固形 物含有量は15重量%であつた。氷結擬析、水 洗、乾燥後、得られたポリマーは粘着性の少な いゴム状粉末で、ヨウ素含有量が0.047重量 %、ジメチルホルムアミドを溶剤とする極限粘 度〔η〕=1.26 (dl/g、35°C) であつた。 PVdFセグメントの含有量は9.7重量%で、熱ア セトンに溶解した。
- (5) 同じ反応槽に(3)で得られるディスパージョン 500ml、純水500mlを入れ、(4)と同様にして重合 を始めた。20分の経過後圧力降下が起らないの でAPS0.2重量%水溶液10mlを圧入したとこ ろ、直ちに圧力降下が始まり、80分後5kg/crit G降下した。この時点で重合を停止した。生成 ディズパージョンの固形物濃度は23重量%で、 氷結凝析、水洗、乾燥後得られる粉末状ゴムの ジメチルアセトアミドを溶剤とする極限粘度 $\{\eta\}=1.64$ (dl/g, 35°C) であつた。なお、 PVdFセグメントの含有量は12重量%に相当す
- (6) 同じ反応槽に(3)で得られたディスパージョン 250ml、純水750mlを入れ、空間をTFEで充分 置換後、室温で提拌下に9.3kg/cmiGに加圧し た。続いてVdFで12.2kg/cdGまで加圧後、速 やかに70℃に昇温させ(14kg/cfG)、APSの 0.1重量%水溶液10mlを圧入したところ、直ち に圧力降下が始まつた。11分後12.3kg/cfiGま で低下したところで急速降温、放圧し、重合を 停止した。生成ディスパージョンを凝析、洗 浄、乾燥して得られるゴムは熱アセトンにも殆 んど溶解しなかつた。TFE/VdF系セグメン ト含有率は10重量%であり、そのセグメント内 でのTFE/VdFモノマー比は75/25 (モル 比)であった。

料を打ち抜き、テンシロンUTII型万能引張試験 機で100m/minの引張速度において伸長~張力 試験を行つた。結果を第4図に示す。

18

(5)、(6)で得られるゴムについて得られた示差熱 分析の昇温および降温のパターンを第1図に示 す。PVdFセグメントの融解と結晶化の温度差は 特異的に大で、結晶化の遅延あるいは過冷現象が

なお、ディスパージョンブレンドでは溶融成形 5 によつても透明なシートは得られなかつた。

結晶性セグメント化ポリマーの融解および結晶 化温度はポリマー鎖セグメント間の割合の変化お よびその分布、分子量、非セグメント化ポリマー 分子の混入等によっても影響されるが、主として 果が大で、たとえばVdF/HFP(78/22モル 比)系ゴムとPVdFとのセグメント化ポリマーの 場合、第2図の如き関係がある。

(3)および(7)に比してセグメント化ポリマーによ る張力効果あるいは加硫効果は明らかであり、(4) と(5)の分子量効果、(5)と(6)の硬質セグメントの種 類の効果等が理解される。ただし、本例のセグメ 他のポリマー鎖セグメントとの相溶性に基づく効 10 ント化ポリマー調製条件は必らずしも最適ではな く、不純分子も含有されていた。すなわちゴムを 硬質セグメントではさんだ3ブロック構造でない 分子をも含むので効果が希釈されていることを考 慮しなければならない。

(5)で得られたポリマーを200℃で圧縮成型する ことにより容易に透明なゴムシートを得た。成型 15 時徐冷することによりPVdFセグメントを充分結 ・晶化させた試料について、X線広角回析および小 角散乱の測定を行い、第3図に示す如きパターン を得た。広角では2 8 = 17~18° に最高値をもつ 見られる。また、小角散乱においては2θ= 35'にブラッグ (Bragg) の式により150Åの規則 的構造単位に基づくと考えられるピークが認めら れ、これはPVdFセグメントの間隔に関連するも のと考えられる。

(5)および(6)のセグメント化ポリマーを100~130 ℃に温度調節したゴム練りロールで約5分間素練 りすると加硫ゴムを伸びきつた状態で固定した感 の軟質シートを得た。

(5)で得られるゴムはメチルエチルケトンには加 熱しても不溶であるが、熱アセトンには可溶であ り、ジメチルアセトアミドには室温で溶解した。 そこでアセトンおよびジメチルアセトアミドを溶 剤とし、前記(3)、(5)のポリマーについて極限粘度 30 の張力特性が改良された。なお、このシートはジ (al / g 、35℃)を測定した。

さらにこのシートから200℃の熱板で成型する 非晶性ピークの肩として $2\theta=20^\circ$ にピーク形が 20 とこの伸びきつたゴムの性質は失われ、通常のゴ ム成型シートとなるがこの試料の伸長~張力テス トをテンシロンUTII型万能引張試験機で行うと 第5図および第6図の如くになる。なお、カーブ の途中の破線および実線はヒステリシスループを 25 示すものでTFE/VdF硬質セグメントのものは かなりの塑性変形を起していることがわかる。

アセトン

ジメチルアセトアミド

(3) 1.41 1.40

(5) 1.55 1.64

この結果はゴムセグメントに結合したPVdFセ 35 た。 グメントがアセトンの場合ジメチルアセトアミド より貧溶媒であるため、より糸まり状になつてい るその傾向を示す。

して生起し、劣化するが、100℃以上の高温で素 練りを行うことにより、成型ゴムの加硫物として メチルアセトアミドに可溶であつた。なお、充塡 剤としてカーボン黒 (MT-カーボン)、酸化マ グネシウムを熱ロールで混合するか、あるいは凝 析時に混合して配合すると強度の増大が認められ

すなわち、室温ではポリマー分子の切断が主と

後記参例1で得られたPVdFの12重量%をディ スパージョン状で上記(3)のゴムセグメント化ポリ 40 マーとブレンドしたもの(第4図中の3で示す) (7)および(4)、(5)、(6)で得られたゴムセグメント化 ポリマーを夫々220℃で熱板成型し、急冷して得 られる0.4~0.7㎜厚さのシートからダンベル型試

実施例 2

(1) 実施例1(1)と全く同じ前操作であるが、開始 剤のAPSは3重量%水溶液として10mlを圧入し て重合を開始した。約1時間の誘導時間の後、 圧力降下が始まり、以後10.8時間反応を継続し た。なお、7時間の時点にいてAPSの0.5重量 %水溶液10mlを圧入したが、重合速度は僅かに 加速された程度でほぶ重合中一定であつた。生 成ディスパージョン中の固形物含有量は11重量

%であつた。

- (2) 同反応槽に(1)で得られたディスパージョン 500mlと純水500mlを入れ、前操作は(1)と同様に した後、APSの0.2重量%水溶液10mlを圧入して重合を開始した。重合速度は(1)より粒子数が 5 希釈減少したゞけ遅くなつた。 4 時間毎にAPS の0.2重量%水溶液5 mlを圧入するやり方で14 時間反応させたのち急冷、放圧して重合を停止した。生成ディスパージョン中の固形物含有率は20.8重量%で、これを氷結凝析、水洗、乾燥 10 して得られるゴム状ポリマーのメチルエチルケトン溶剤での極限粘度〔η〕は1.09であつた。
- (3) 同反応槽に(2)で得られたディスパージョン 400mlと純水600mlを入れ、空間をTFEで充分 置換後、室温で攪拌下に9.5kg/cmiGまで加圧 15 し、続いてTFE/エチレン(55/45モル比) 混合モノマーで13.5kg/cmGまで加圧後、70℃ に速やかに昇温し、APS0.1重量%水溶液10ml を圧入した。圧力降下が始まるので15.5~16 kg/cmGの範囲でTFE/エチレン(55/45モ 20 ル比) 混合モノマーを追加圧入しながら3時間 反応を継続した。この間次第に重合速度の低下 が認められた。生成ディスパージョンの固形物 含有量は8.8重量%で、これを氷結凝析、水 洗、乾燥して得られるゴム状粉末はアセトンに 25 不溶であつた。なお、TFE/エチレン系ポリ マー鎖セグメントの割合は13重量%であつた。 このゴム状ポリマーの示差熱分析のパターンは 第7図に示す如くで、実施例1のPVdF硬質セ グメント化の場合に比して結晶化温度の低下は 30 著しくはなく、TFE/エチレン系ポリマー鎖 セグメントとHFP/VdF系ポリマー鎖セグメ ントとの相溶性は比較的乏しいものと思われ

また、260℃で熱板成型後、徐冷して得られ 35 た0.6㎜厚さのゴムシートより調製したダンベル形試料を前記と同じ引張試験により引張試験(10㎝/㎜)を行つたところ、第8図の如きヒステリシスループと伸長比~張力マスターカーブを示した。

なお、本例では熱ロール処理による加硫ゴム としての張力の特性改善効果はあまり見られな かつた。

実施例 3

- 20
- (1) 水600部を収容できる耐圧反応槽に純水3000 部およびパーフルオロオクタン酸アンモニウム 3部を仕込み、内部空間を純窒素ガスで完全に 置換した後、VdF/HFP/TFE (20/69/11 モル比)混合ガスで80℃、攪拌下に15kg/cmiG に加圧した。1%APS水溶液4部を槽内に圧入 すると、直ちに圧力低下が起るので、圧力を保 つ様にVdF/HFP/TFE (50/30/20モル 比)混合ガスを圧入しながら反応を継続し、反 応量が2部に達した段階で1, 4-ジョウドパ ーフルオロブタン3.1部を圧入した。以後、3 時間毎にAPSの1%水溶液2部を圧入しながら 15時間反応を行なつた後、急速降温およびガス 放出を行なつて反応を終了させた。固型分含量 25%の白色水性ディスパージョンが得られた。 このディスパージョンは、強力な剪断力を有す るラインミキサーにより擬析することができ、 擬析物を水洗、乾燥して、無色透明な弾性状ポ リマーを得た。沃素含量0.18%。[カ]=0.45 (d1/8 \ 35°C \ MEK).
- (2) (1)で得られたディスパージョン1500mlを内容 積3000mlの反応槽に入れ、内部空間をTFEで 充分に置換した後、TFE/エチレン(90/10 モル比) 混合ガスで80°C、攪拌下に15kg/cm G に加圧した。APSの0.1%水溶液10叫を圧入す ると、圧力降下が始まるので、TFE/エチレ ン(52/48モル比)混合ガスで復圧する手法で 反応を継続し、3.5時間後に同共重合体セグメ ントのゴムセグメントに対する割合が15重量% に選した段階で降温、放圧して反応を停止し た。生成した水性ディスパージョンは2%塩化 マグネシウム水溶液で凝析したのち、水洗、乾 燥により微細な粒状粉末とした。DSC分析に よれば、この粉末は、260℃にTFE/エチレン 共重合体結晶の融解に基づく吸熱を示し、270 ℃の熱板成型で無色透明のシートとすることが できた。これは、アセトンに不溶で、その機械 的性質は、実施例2で得たゴム状共重合体と同 様であつた。

40 実施例 4

内容積400mlの攪拌式反応槽に純水200ml、パーフルオロオクタン酸アンモニウム18およびAPS10mgを入れ、内部空間をTFEで充分置換したのち、1,4ージョウドパーフルオロブタン

0.19 およびVdF/TFE/パーフルオロ(メチル ビニルエーテル) (PMVE) (60/20/20モル比) の混合物27.5%を圧入したのち、直ちに攪拌下、 60℃に昇温した。圧力は、最高34kg/cmGまで上 昇するが、次第に降圧し、2.5時間後に 4 kg/cm 5 Gまで低下しした。ここで再び上記モノマー混合 物27.58を圧入すると、反応は継続した。2時間 後に圧力が4kg/cdGまで再び低下したので、放 圧、降温して、内容物を取り出すことにより白色 水性ディスパージョンを得た。一部を2%塩化マ 10 グネシウム水溶液によりデイスパージョン破壊 し、水洗、乾燥して、ゴム状共重合体を得た。な お、ディスパージョンの固形分濃度は20.5%であ

この水性ディスパージョン100㎡を倍に希釈 15 (2) (1)で得られたディスパージョン500㎡を純水 し、同じ反応槽に入れ、内部空間をTFEで充分 置換したのち、攪拌下、70℃に昇温し、TFE/ エチレン (90/10モル比) 混合ガスで15kg/cmG に加圧した。反応の開始は、圧力の降下により検 知できるので、TFE/エチレン (60/40モル 20 比) 混合ガスで圧力回復しながら同圧で3時間反 応を継続し、TFE/エチレン共重合体のセグメ ントのゴムセグメントに対する割合が15重量%に 達した段階で放圧、降温して終了した。生成した 水性ディスパージョンは、2%塩化マグネシウム 25 水溶液で容易に凝析させることができ、微細な粒 状粉末を得ることができた。この粉末は、260℃ において熱板成型によりシート状に成型でき、実 施例2で得たゴム状共重合体と同様の機械的性質 30 を示した。

実施例 5

(1) 内容積3ℓの耐圧反応槽に、純水1.5ℓ、パ ーフルオロオクタン酸アンモニウム308を入 れ、内部空間を窒素ガスで充分置換した後、パ ーフルオロ(プロピルビニルエーテル)35 (PPVE) 300 g を圧入し、攪拌下に温度を50℃ に設定し、TFEにより圧力を3.5kg/cmGに調 節した。ここで、APSの1%水溶液20mlを圧入 すると圧力降下が開始するので、3kg/cmGに 低下した時点で、1, 4-ジョウドパーフルオ 40 ロブタン1.69を圧入した。僅かに反応速度が 一旦低下するが、TFEを連続的に圧入し、3.0 ~3.5kg/cdGで反応を継続すると次第に反応 速度は回復した。14時間反応を継続した後、内

圧を放出し、室温まで降温して、重合反応を停 止した。生成物は白色水性ディスパージョン で、少量のビニルエーテルが液状で残存してい た。水性ディスパージョンの固形分含量は20.7 %であった。60℃において200mmHgの減圧下に 揮発成分を除去したのち、一部を大量のアセト ンに添加して、ミキサーで処理することにより ディスパージョンを破壊し、水洗、乾燥してゴ ム状クラムを得た。高温NMR分析によるPPVE 含量は38モル%、GPC(溶剤:トリクロロト リフルオロエタン)による数平均分子量は1.1 ×10°、DSCによるガラス転移温度は2℃であ つた。また、化学分析による沃素含量は0.22%

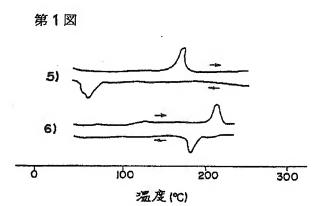
- で倍に希釈し、(1)と同じ反応槽に入れ、室温で 内部空間をTFEにより充分置換した後、9 kg/cdGに加圧し、続いて、更にエチレンで10 kg/cdGに加圧し、直ちに提拌下に80℃に昇温 した。圧力は、一旦14.5kg/cmGまであがつた が、残存するAPSのため徐々に反応して降圧し てきたのでTFE/エチレン(50/50モル比) 混合ガスで14~15kg/cmGに保持し、3.5時間 反応を継続した後、放圧、降温して重合反応を 停止した。得られた白色水性ディスパージョン からは、2%塩化マグネシウム水溶液を添加し ながらミキサーで処理することにより、容易に 微細な粒状粉末が得られた。これはトリクロロ トリフルオロエタンにも不溶で、化学分析によ る沃素含量は0.19重量%、TFE/エチレン共 重合体セグメントの含量は約16%で、DSC分 析によれば260℃にこのセグメントの融解に基 づく吸熱ピークを持ち、260℃で透明なシート を圧縮成型することができ、加硫したゴムとし ての性質を示した。
- (3) (1)で得られたディスパージョン500mlを倍に 希釈し、⑴と同じ反応槽に入れ、室温で内部空 間をTFEで充分置換した後、攪拌下に60℃に 昇温し、TFEで8kg/cdGに加圧すると、直 ちに圧力降下が始まるので、TFEで保圧しな がら反応を継続し、1.5時間後に、ゴムセグメ ントに対してポリテトラフルオロエチレンセグ メントが15重量%に達した段階で放圧、降温し て反応を停止した。生成したディスパージョン

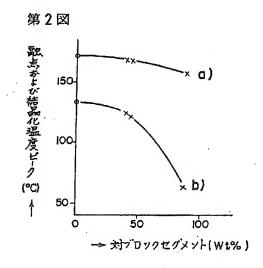
を(2)と同様に処理すると粒状粉末が得られた。 これは、トリクロロトリフルオロエタンに溶解 したが、かなり白濁状態であつた。ただし、白 濁成分が沈降する現象は見られなかつた。

図面の簡単な説明

第1図は示差熱分析の昇温および降温パターン を示すグラフで、5は実施例1の(5)で得られるゴ ム、6は実施例1の個で得られるゴムについての ものである。なお、昇降温速度は10℃/min。第 点aおよび結晶化温度ピークbの変化を示すグラ フで、昇降温速度は10℃/minである。第3図は

実施例1の(5)で得られたポリマーのPVdFセグメ ントを充分結晶化させた試料についてX線広角回 析Aと小角散乱Bのパターンを示すグラフであ る。第4図~第6図は試料の伸長~張力テストの 5 結果を示す伸長比一張力曲線で、ただし温度23 ℃、引張速度10cm/minである。なお、(3)~(7)は 各試料を示す。第7図は実施例2で得られるゴム 状ポリマーの示差熱分析のパターンを示すグラフ で、ただし昇温速度は10℃/minである。第8図 2図はブロックセグメント (重量%)に対する融 10 は実施例2のダンベル型試料の伸長比一張力曲線 である。





第7図

